

マテリアリティ・マップの見直しプロセスと2024年度見直し

マテリアリティ・マップは、サステナブル投資戦略部のメンバーを中心に、他部署のメンバーとともに分析・議論を行い、必要に応じてその内容について社内外のステークホルダーとのエンゲージメントを実施した後、サステナビリティ推進委員会やサステナビリティ諮問会議での議論・審議を経て、当社の事業活動や運用、スチュワードシップ活動に反映されます。

当社は、環境・社会の重要課題は、環境や社会情勢の変化やその課題を解決するイノベーションの創出等によって刻々と変化するものと考えています。一方で、少数の人々の告発がNGOの活動につながり、その活動が連帯して大きなうねりとなり国際社会を突き動かしていくような、長期にわたって徐々に顕在化してくる課題もあります。課題が国際社会に大きく認識されると、消費者の選択や規制を通じて、企業価値に影響を及ぼす可能性があります。このような動きを市民社会の提起から捉えて長期的な視点で俯瞰した上で、いち早く投資先企業と対話を行って対応を促したり、投資戦略を考えたりする

ことは、投資先の企業価値向上と当社運用における投資リターンを向上させるために、重要なことだと考えています。このような考えの下、マテリアリティに関するリサーチや分析を年次で実施しているほか、社会的なイベント発生時にはインパクトを踏まえて影響度分析を行い、その結果をマテリアリティ・マップに反映しています。

2024年度の見直しではマテリアリティ・マップ制定から約3年が経過したことを踏まえ、重要性が薄れた項目や重複感のある項目の他項目との統合や、より一般的に認知しやすい表現への変更など、項目名の整理を中心に行いました。

今後も、サステナブル・マテリアリティとフィナンシャル・マテリアリティをダイナミックに捉え、時代の変化に対応した的確な環境・社会課題の把握を通じて、投資先の企業価値向上や環境・社会課題の効果的な解決の取り組みにつなげていきたいと考えています。

10か所の更新

①「デジタルパワーの個人・企業・国家への過度な集中」を「技術の集中」に名称変更	②「テクノロジーへのアクセスに対する不平等」を「AI・デジタルイノベーション」に統合
③「地域社会における弱者への虐待・人権侵害(女性・子供)」を「ビジネスと人権」に統合	④「精神衛生上の病気・障害の世界的拡大」を「健康とウェルビーイング」に統合
⑤「紛争・災害・差別などによる難民移動」を「非自発的な移住」に名称変更	⑥「感染症」の影響額をアップデートしたことに伴い、フィナンシャル・マテリアリティ軸上での重要度を変更(横軸 3→4)
⑦「技術の進歩がもたらす負の影響」を AI やデジタル技術に関するものは「AI・デジタルイノベーション」に統合、その他フロンティア技術(脳とコンピュータのインターフェース、バイオテクノロジー、地球工学、量子コンピューティングなど)は「フロンティア技術」として項目を新設	⑧「弱まる絆と社会不安」「既存の政治・経済・社会に対する若年層の幻滅」「科学・科学者に対する反感・非難」を統合した上「社会の分断」に名称変更
⑨「社会保障制度の崩壊/不足」を「人口動態」に統合	⑩「重要なテクノロジーへの過度の依存」を「サイバーセキュリティ」に統合

■ マテリアリティの更新4つのプロセス

定期的な見直しに加え、イベント発生時にインパクトを踏まえてマテリアリティ・マップへの影響度分析や見直しを実施

1 仮説構築

グローバルのNGOや国際機関、投資家イニシアティブ、経済団体等のレポートから、取り上げられている環境・社会課題についてステークホルダー別の関心度やテーマ別の経済インパクトを分析。

2 ステークホルダーとのダイアログ

NGOや官公庁、環境・社会関連のイニシアティブなどと、課題意識、課題解決の道筋、日本とグローバルの取組み・認識格差等について対話を実施。

3 社内議論

サステナブル投資戦略部のメンバーを中心に、他部署のメンバーとともに議論。

4 サステナビリティ推進委員会、サステナビリティ諮問会議での議論・審議

環境・社会の専門家や外部アドバイザーを含めて、マテリアリティの最新動向や中長期的な視点に立ったディスカッションを実施。サステナビリティ推進委員会で審議し、その後、事業計画に反映。